

市町村名	小規模企業融資制度のある市町村の限度額	住宅太陽光補助制度(2012年度)	土砂災害危険箇所(2013年3月)	中学校給食実施状況(府に提出している実施計画)
大阪市	市保証協会で実施	橋下市政で廃止		(2014年度～民間調理場・中1全員)
堺市	1000万円	28万円/件、想定2,000件	90	(予定なし)
岸和田市	600万円	10万円/件、予算800万円	143	(2014年度～共同調理場・全員)
豊中市		10万円/件、予算1,500万円	11	(2015年度～順次・民間調理場・選択)
池田市	600万円	12.5万円/件、予算1,500万円	79	(2014年度～民間調理場・全員)
吹田市	長期1000万円	維新市政で廃止	51	民間調理場・選択
泉大津市		9万円/件、予算850万円		(2016年度～自校・全員)
高槻市	600万円	10万円/件、想定500件	307	親子・全員(2014年度～全校実施)
貝塚市	600万円	12万円/件、想定50件	106	(2015年度～共同調理場・全員)
守口市	500万円			(2016年度～民間調理場・選択)
枚方市	400万円	10万円/件、想定500件	154	(2016年度～共同調理場・選択)
茨木市	無担保600万円	12万円/件、予算4,200万円	260	民間調理場・選択
八尾市	700万円	12万円/件、想定80件	56	(2015年度～民間調理場・選択)
泉佐野市			50	(2015年度～共同調理場・全員)
富田林市	400万円	20.1万円/件、想定100件	108	自校・選択
寝屋川市	500万円		28	民間調理場・全員
河内長野市	300万円		440	共同調理場・選択(2014年度～全校実施)
松原市	500万円			民間調理場・全員
大東市			83	民間調理場・全員
和泉市	400万円	12万円/件、想定166件	247	自校・全員
箕面市	500万円		108	自校・全員
柏原市	350万円		204	(2014年度～共同調理場・全員)
羽曳野市	300万円		12	民間調理場・選択
門真市				自校・全員
摂津市	600万円			(2015年度～民間調理場・選択)
高石市				自校・全員
藤井寺市	300万円			(2014年度～共同調理場・全員)
東大阪市	1250万円	10万円/件、予算3,000万円	119	(2016年度～共同調理場・全員)
泉南市			68	(2016年度～共同調理場・全員)
四條畷市			65	共同調理場・全員
交野市	300万円		117	共同調理場・全員
大阪狭山市	300万円	12万円/件、想定43件	14	共同調理場・全員
阪南市			69	(2014年度～民間調理場・全員)
島本町	400万円		47	(2016年度～親子・全員)
豊能町			203	(2014年度～民間調理場・全員)
能勢町			572	(2015年度～自校・全員)
忠岡町				(2015年度～自校・全員)
熊取町	400万円	8万円/件、予算495.6万円	34	自校・全員
田尻町				自校・全員
岬町			200	自校・全員
太子町			28	(2014年度～共同調理場・全員)
河南町		10.5万円/件、予算602.4万円	142	(2014年度～共同調理場・全員)
千早赤阪村			146	共同調理場・全員
合計			4,361	

日本共産党  
大阪府議団

日本共産党の前進で  
くらしと景気回復・  
安心安全のまちづくりを

# 維新府政の 暴走と対決

広域的役割を  
とりもどそう



大阪府の一般会計  
府内教職員・警察官の  
人件費(7,484億円)ふくむ  
**2兆  
8,931億円**

府内43市町村  
の一般会計合計  
**3兆  
8,168億円**

(2012年度決算見込)

## 国の悪政と維新府政6年でくらしと経済は深刻に ..... 1

- 1 くらしと経済の落ち込みは全国最悪 ..... 1
- 2 削減・廃止された医療・教育・文化・商工業 ..... 2
- 3 [維新の会] 開発優先政治を継続→「大阪都」で全面推進へ ..... 4

## 府民の願いかかげてくらし向上・地域経済活性化へ 本来の役割果たす大阪府を——日本共産党の活動 ..... 6

- 1 福祉・教育・安全のために ..... 6
- 2 所得をふやす政治へ ..... 7
- 3 ただちに大阪府ができる子育て・高齢者・防災・産業振興策——日本共産党の提案(素案) ..... 8

## 安倍内閣の暴走ストップ——「アベノミクス」ではくらし・経済・財政ともよくなりません ..... 9

市町村名	子ども医療費助成制度の市町村別対象年齢(2013年10月現在)		子ども医療費助成制度 府から市町村への補助額(2012年度実績、円)		生活保護率(2013年11月現在、人員、%)	特養ホーム待機者数(2013年4月現在、人)	介護保険料基準額(年額・65歳以上・円)
	通院	入院	通院(0~2歳)	入院(就学前)			
大阪市	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	626,573,106	468,470,794	5.66	2,668	70,764
堺市	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	200,775,858	147,635,382	3.06	543	64,190
岸和田市	就学前	中学校卒業年度末	50,857,475	26,382,863	2.89	214	65,800
豊中市	就学前	小学校卒業年度末	99,407,408	47,804,307	2.60	266	60,672
池田市	小学3年生年度末	中学校卒業年度末	21,220,380	18,522,077	0.95	106	59,400
吹田市	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	84,906,471	62,725,416	1.72	410	62,287
泉大津市	小学2年生年度末	小学校卒業年度末	24,615,612	14,170,860	2.28	92	52,560
高槻市	小学校卒業年度末	小学校卒業年度末	84,548,520	55,720,140	1.71	231	53,300
貝塚市	就学前	中学校卒業年度末	19,859,453	14,331,425	1.81	100	63,700
守口市	就学前	中学校卒業年度末	30,261,310	20,336,649	3.93	147	59,980(くすのき広域連合)
枚方市	就学前	小学校卒業年度末	113,029,927	75,946,513	1.99	495	59,200
茨木市	小学校卒業年度末	小学校卒業年度末	77,954,612	56,267,113	1.41	332	54,600
八尾市	就学前	中学校卒業年度末	66,658,136	39,440,505	3.02	238	59,980
泉佐野市	就学前	就学前	21,388,912	11,649,271	1.71	50	63,864
富田林市	小学校卒業年度末	中学校卒業年度末	20,270,282	18,233,489	2.57	101	63,560
寝屋川市	小学校卒業年度末	小学校卒業年度末	65,694,963	37,187,934	3.13	332	56,880
河内長野市	小学3年生年度末	中学校卒業年度末	19,662,499	13,325,470	1.57	186	63,600
松原市	就学前	小学校卒業年度末	29,964,146	24,574,171	2.53	112	62,400
大東市	小学3年生年度末	小学校卒業年度末	28,642,740	18,087,592	1.01	113	59,760
和泉市	小学3年生年度末	中学校卒業年度末	46,671,070	33,104,304	2.38	151	61,100
箕面市	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	30,243,527	14,746,417	0.92	70	58,236
柏原市	就学前	中学校卒業年度末	15,111,040	11,435,595	1.75	81	63,498
羽曳野市	就学前	小学校卒業年度末	19,388,060	16,754,683	2.61	122	61,140
門真市	小学3年生年度末	小学校卒業年度末	25,796,048	18,855,510	5.13	202	59,980(くすのき広域連合)
摂津市	就学前	中学校卒業年度末	27,248,440	20,466,652	1.73	60	59,880
高石市	就学前	小学校卒業年度末	14,481,771	8,171,266	1.53	35	62,940
藤井寺市	就学前	中学校卒業年度末	13,987,867	10,972,603	2.69	123	57,600
東大阪市	就学前	中学校卒業年度末	106,857,182	65,418,990	4.20	645	64,618
泉南市	就学前	小学3年生年度末	12,675,820	7,002,015	1.99	58	59,976
四條畷市	小学3年生年度末	小学3年生年度末	12,924,616	8,179,251	1.52	57	59,980(くすのき広域連合)
交野市	就学前	小学校卒業年度末	18,107,724	11,475,800	1.36	84	55,500
大阪狭山市	小学3年生年度末	中学校卒業年度末	9,621,175	6,500,948	1.33	98	60,599
阪南市	就学前	就学前	12,064,223	7,628,211	1.12	19	55,200
島本町	就学前	小学校卒業年度末	6,900,920	4,725,254	0.46	9	54,000
豊能町	就学前	中学校卒業年度末	1,874,226	1,560,840	0.36	38	49,907
能勢町	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	878,869	835,463		9	65,673
忠岡町	就学前	小学校卒業年度末	4,336,245	2,317,766	1.77	6	61,170
熊取町	就学前	中学校卒業年度末	9,181,015	6,523,265		30	58,368
田尻町	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	1,875,868	1,398,432		16	58,400
岬町	就学前	中学校卒業年度末	2,132,187	1,326,579		2	57,330
太子町	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	2,224,841	2,103,105	0.83	11	62,400
河南町	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	2,252,634	2,695,185		20	59,220
千早赤阪村	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	690,308	732,408		8	57,120
合計			2,083,817,486	1,435,742,513	3.42	8,690	

# 安倍内閣の暴走ストップ—— 「アベノミクス」ではくらし・ 経済・財政ともよくなりません



「アベノミクス」は、大企業がもうければ雇用や賃金や家計に回ってくるという、「トリクルダウン」=「おこぼれ経済学」です。経済の「好循環」どころか、くらし衰退の「悪循環」しかもたらしません。

くらしを応援し、働く人の所得を増やす経済改革=賃上げと安定した雇用の拡大、中小企業支援強化への転換こそが大事です。

## 消費増税、社会保障改悪、 不安定雇用拡大

増税強行では、くらしも経済も破壊され、国や地方の財政も破たんします。

雇用でも、安倍政権は、派遣労働の拡大や解雇の自由化、サービス残業の合法化などを計画しています。

医療では、新しく70歳になる人の窓口負担は2倍に引き上げられ、入院患者の追い出しにむけた病床再編計画策定や、国保料の大幅値上げにつながる「都道府県単位化」などを計画。

介護でも、要支援者から通所介護や訪問介護が取り上げられ、要介護1・2の多くは特養ホームからしめ出される方向がねらわれています。受け取る年金も2.5%削減され、受給年齢も68才、70才への先送りが検討されています。

## 10兆円もの国民負担増、 大企業には減税

国民には消費税の増税で8兆円、社会保障の改悪と合わせて10兆円もの大きな負担を押しつける方向です。一方で大企業には、復興増税の今年度末廃止、来年度以降の法人税減税が検討されています。



## 子育て支援、教育も改悪へ

保育への株式会社の参入促進、人員配置や面積基準・安全基準の緩和など、保育の営利化、規制緩和を推進。公的責任を後退させる「安上がりの保育」をすすめるようとしています。

教育でも、改悪教育基本法の具体化として、全国学力テスト、教員統制の強化、教科書検定基準の改悪・侵略戦争美化の教科書の押しつけ、道徳の「教科化」など、異常な競争教育や教育への国

家権力の介入をつよめようとしています。これらは、「戦争ができる国づくり」「弱肉強食の経済社会」という国策にしたがう人づくりをすすめるもので、子どもの成長をさまたげ、教育のゆがみをいっそうひどくします。

認可保育所の大幅増設や、少人数学級の拡充、正規教員を増やすなど、教育条件整備などをすすめる必要があります。



### 3 ただちに大阪府ができる子育て・高齢者・防災・産業振興策——日本共産党の提案(素案)



- ①府内に本社のある大企業の内部留保の1%を活用すれば月1万円の賃上げが可能。知事自身が、内部留保を活用した賃上げや雇用改善を強く求める。
- ②“ブラック企業”の実態を把握し、根絶に国と力をあわせ取り組む。
- ③中小企業への制度融資に対し、信用保証料の負担や利子補給などを市町村と協力して実施する。
- ④正規雇用を拡大する中小企業の雇用保険料を一部負担するなど支援を強化する。



- ⑤高齢者住宅改修助成事業を復活する。
- ⑥特別養護老人ホーム整備費補助を2009年度の水準に復元する(1床あたり270万円⇒371万円)。



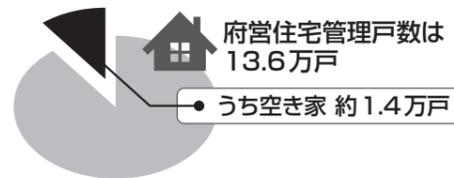
- ⑦河川改修予算の増加、橋梁などの耐震改修前倒し実施、保育所耐震化への府補助創設をおこなう。
- ⑧民間住宅の耐震診断・改修の補助への府負担割合をさらに増やす。



- ⑨子ども医療費助成を中学3年生まで拡充し、市町村では18歳までにすすめる。
- ⑩35人以下学級を、市町村と協力して、当面小学3年と中学1年に拡充し、段階的に中学3年生まで拡充する。
- ⑪全員対象の中学校給食を実施し、市町村への運営費援助制度をつくる。



- ⑫府営住宅の建設・建て替え・耐震改修をすすめ、募集戸数を大幅に増やす。
- ⑬住宅太陽光発電の融資枠を10倍に拡充(500件⇒5000件)し、利子補給をおこなう。
- ⑭千里救命救急センターへの府独自補助を復活する。2次救急への補助を増やし、病院数を増やす。



#### 財源はあります——「財政調整基金」の活用と、不要不急の開発見直しを

大阪府が積み立てている「財政調整基金」は年々増え、2013年度末で1,499億円。この一部をつかえば提案は実行できます。



## 国の悪政と維新府政6年でくらしと経済は深刻に

### 1 くらしと経済の落ち込みは全国最悪

#### 10年で給与45万円減 全国一の家計消費落ち込み

府内勤労者の賃金は、1998年をピークに減り、2012年には1か月に決まって支給される給与は27万6,280円に。年間45万円もの賃金が吹き飛んだことになります。

家計消費の落ち込みは、この9年間(2001-2010年度)で全国最悪、家計に使うお金は1割以上も少なくなりました。

「被服・履物」が19%減の節約で、「保健医療」「教育」は1.3倍をこす負担増です。



#### 非正規雇用が増大 非正規社員の約半分が年収200万円以下

賃金が下がったのは、「国際競争力強化」などを口実に、大企業が賃金カット、特に労働法制の改悪で正規労働者の非正規への置き換えを急速にすすめたためです。

2002年の調査で正規雇用の割合は59.9%で

したが、2012年は54.8%と5ポイントダウン。正規雇用のなかで、年所得300万円未満は約29.9%。しかし非正規雇用者では68.7%、200万円未満も48.8%に及んでいます。

#### “貧困”すすむ都市・大阪

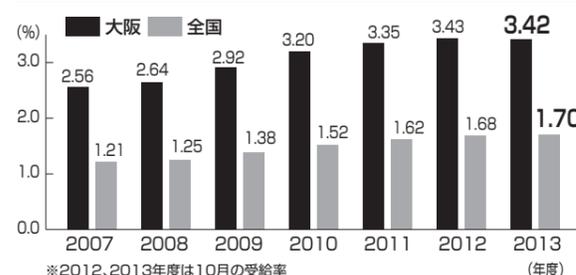
東京、神奈川、愛知との比較で、年所得200万円を下回っている世帯が1割をこすのは大阪だけ。正規社員の割合が一番低いのも大阪です。

生活保護や孤独死、児童虐待なども全国を上回っています。

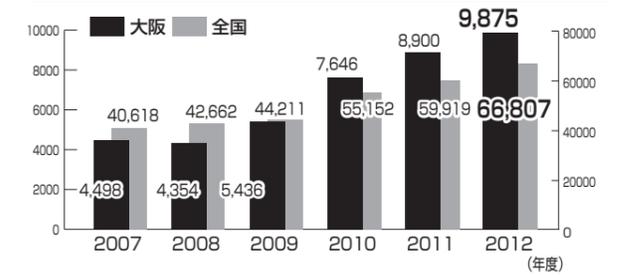
	0~199	200~399	400~599	600~799	800~999	1000万円以上
大阪府	11.7	29.8	23.5	15.2	9.1	10.6
東京都	7.5	20.7	21.7	16.4	12.2	21.5
神奈川県	6.3	22.9	23.2	17.4	12.8	17.5
愛知県	7.4	23.6	24.2	17.8	11.8	15.3
全国	9.6	27.4	24.1	16.2	10.2	12.6

2012年「就業構造基本調査」

#### 生活保護受給率(年度平均)



#### 児童相談所での児童虐待相談対応件数



## 2 削減・廃止された医療・教育・文化・商工業

内 容	府 予 算			
	07年度 (太田府政)	12年度 (決算)	削減額	
<b>医療・福祉、くらし</b>				
街かどデイハウス補助金を削減	09年度から基本補助の上限を600万→300万円 12年度から「地域福祉・子育て・高齢者支援交付金」として交付金化。 街かどデイハウス数は07年度127→11年度108 対象市町村数は07年度28→10年度24	3億0,783万円	1億6,061万円 (11年度)	▲2億2,375万円
高齢者住宅改修補助金を廃止	03年度1,183件、08年度でも382件あった補助金を09年度から廃止。見守り訪問も11年度から廃止。	2億4,544万円	0円	▲2億4,544万円
特養ホーム建設補助金を削減	定員30人以上の特別養護老人ホーム建設補助を、06年度371万3千円/床→13年度270万円/床に削減。	15億3,825万円	4億1,187万円	▲11億2,637万円
障害者・福祉8団体への補助金を廃止	団体運営費補助＝07年8団体1,235万円→09年度以降ゼロ。 専門職廃止や事務所移転を余儀なくされる団体も。	1,235万円	0円	▲1,235万円
千里、大阪赤十字病院の救命救急センターの補助金削減	府独自助成を、千里救命救急センターは3億5千万円を11年度からゼロに、大阪赤十字病院は09年度からゼロに。	3億8,765万円	0円	▲3億8,765万円
公害患者死亡見舞金を廃止	死亡者の家族に5万円の見舞金。08年は1,440万円→09年度から廃止。 廃止当時の認定患者数は約1万4千人。	1,155万円	0円	▲1,155万円
障害者福祉作業所、小規模通所授産施設への補助金を削減	「障がい者福祉作業所運営助成費」＝新規分への補助は10年度限りで廃止(既補助決定分は継続)。 「障がい福祉施設機能強化推進事業費(授産施設)」＝府単独事業だったが10年で廃止。 「小規模通所授産施設機能強化支援事業」＝府1/2、市町村1/2だったが府は10年で廃止。81施設への補助がなくなる。 ※府の補助金対象となっている障害者福祉作業所・小規模通所授産施設は07年4月1日282施設→11年4月1日72施設	3億9,459万円	0円	▲3億9,459万円
国保府単独補助の削減	国保への府単独補助を、市町村法定外繰り入れの4%(加入者1人あたり年間445円)に削減。 福祉医療助成をおこなう市町村に対し、保険者負担増の1/2を市町村に補助してきた(波及補助金)が、10年度から廃止。	19億2,234万円	12億7,081万円	▲6億5,153万円
大阪市立住吉病院廃止、府立急性期センターに統合	市立住吉市民病院の周産期部門を府立急性期センターに統合、住吉市民病院は廃止にする計画を府議会・大阪市会で議決。 計画では、住吉市民病院の現在のベッド数198床のうち新病院に移管されるのは80床。			
府営住宅家賃減免制度改悪	09年4月から、国の政令改正により家賃計算が改悪され、府の減免基準も改悪。最低の家賃が適用される月収が12万3千円→10万4千円に引き下げ。12年度の減免額は2007年度に比べ16.3億円減少。ただし改悪効果は経過措置により9年間続く。			
府営住宅戸数を削減	12年度～21年度の10年間で、府営住宅を1万戸削減する計画。 12年度には、建て替え事業に伴い、116戸が削減され、今後かなりの住宅が削減対象となるあき家(募集停止住宅)は10,250戸もストックされている。			
密集住宅市街地整備補助金を削減	居住環境の改善や防災性の向上のための市町村補助を大幅削減。	3億1,271万円	6,244万円	▲2億5,027万円
<b>中小企業、経済</b>				
ものづくり支援関連予算を削減	07年度から12年度で半減。13年度予算案はさらに減。	約5億2,800万円	約2億3,600万円	▲約2億9,200万円
小売・卸商業関連予算を削減	小売商業関連予算07年度6億5,800万円→12年度3,100万円 卸商業関連予算07年度1,400万円→12年度からゼロに。	約6億7,200万円	約2,500万円	▲6億4,700万円
中小企業セーフティネット融資の預託金削減 小規模企業サポート資金・信用保証協会あっせん申し込みの原則廃止	10年度5,899億円→11年度予算4,985億円、変動金利へ(融資)預託額(1年限り)をあと1,364億円上積みすれば1.4%固定金利が継続できる。	融資実績5,785億7千万円	融資実績2,634億7千万円	融資実績▲3,151億円 (マイナス46%)
<b>子育て、教育</b>				
学校警備員補助を廃止	09年度から交付金化、11年度からゼロに。 橋下知事「子どもの安全は府の仕事ではない。(学校設置者の)市町村の仕事」(10年9月議会答弁)。	5億0,480万円	0円	▲5億0,480万円
1年期限の講師などの急増、非常勤講師の給与削減	1年期限の講師の数は、08年5月4,471人→12年5月6,351人(1.4倍) 非常勤講師も含めると7,563人(教員全体の15%)→10,049人(同19%)。 非常勤講師の給与は年間118万8千円→97万6千円(モデルケース)。3,698人(12年度)			

# 地域経済活性化へ 日本共産党の活動

## 2 所得をふやす政治へ

### くらし向上、経済発展には 所得増が欠かせません

所得が増え消費に回ってこそ、仕事が増え、再生産のための投資が広がるなど好循環になります。  
経済的理由で結婚・子育てをためらう人も減り、少子化克服にもつながります。

### 10%の賃上げで7%の経済成長

雇用者報酬が10%増えれば、2006年度の水準で家計消費は8%アップし、府内経済は7%増となります。府内経済の半分以上を家計消費が支え、その元になっているのが賃金などの所得です。



#### ハローワーク前でアンケート

離職の理由や求職の困難さ、希望する年収や行政への要望について聞き取りをし、雇用と賃金アップのとりくみに生かしていきます。

### 雇用と賃上げに全力 松井知事も「僕で効果あるなら」

昨夏、大阪労働局と府商工労働部に最低賃金引き上げを申し入れ。府議会でも、経済団体に賃上げと若者雇用の確保を求めるよう知事に要求。

知事は「僕が行くことで効果がでるなら行きます」と回答、昨年5月の文書申し入れに続き、1月23日に関経連に直接申し入れました。

### ブラック企業根絶へ 国とも協力を

働く人を過酷な労働に追い立て、使い捨てる“ブラック企業”。

大阪労働局も、立入調査した362事業所には是正指導するなどしていますが、「名ばかり管理職」など脱法的手口もあり、立入調査できたのは氷山の一角とも言われます。

共産党府議団は大阪府に、相談活動を広く周知し拡大するとともに、国とも協力したとりくみ強化を求めています。府もパワハラ・セクハラ相談を強めるなど、一定のとりくみをはじめています。

### 国会に「ブラック企業規制法案」提出

#### 日本共産党 おもな内容

- ①労働時間を正確に把握、記録し、本人らが閲覧できるようにするなど長時間労働の是正
- ②新規採用者数と離職者数を公表するなど労働条件などの情報公開
- ③パワハラを行った企業に指導・勧告、従わなければ企業名を公表する

くわしくは [日本共産党](#) [検索](#)



©カクサン館

# 府民の願いがかかげてくらし向上・本来の役割果たす大阪府を

## 維新府政5年間で1,494億円の一般施策が削減

### 1 福祉・教育・安全のために

#### 守りぬいた医療費助成、35人学級

橋下氏は2008年の知事就任早々、子ども・障害者・ひとり親などの医療費助成制度や、35人学級(小1・2年)など、府民が守ってきた施策や施設の廃止・削減を計画(PT試案)。

200万人をこす府民の署名や、「文化を守れ」

の運動が全国的にも広がり、35人学級は守られ、医療費助成改悪案は2009年3月の予算案採決前日に撤回しました。

しかし、多くの施策や文化施設などが廃止・削減されています(P2~3参照)。

#### 支援学校新設、水道卸売料金値下げ、河川老朽護岸改修などを実現

300人をこす過密過大な支援学校が6校もあり(府審議会が定めた適正規模は150~200人)、新設を求める署名運動が長年とりくまれ、共産党も議会で繰り返し要求しました。2010年、初めて府が4校新設を表明。定数は800人ふえますが、過密過大の解消にはさらに新設が必要です。

共産党は、府営水道卸売料金の値下げを根拠を示して提案。2010年4月に1㎡あたり10円、

2013年4月に3円の値下げが実現(計約70億円)。各家庭の水道料金値下げや市町村の水道設備耐震化につながっています。

2009年11月には、府内37河川(92km)の老朽護岸や河床の崩壊などの問題を、他党に先駆けてとりあげました。河川改修予算が大幅に増え、改修を終えるめどがついています。

#### 4人の議員団でも府民とともに全力

3年前に府議会の共産党議席は10人から4人に減りましたが、府民の願いを届けてきました。

稲スポーツセンター、交野支援学校4校が存続へ

水道卸売料金再値下げ、泉北高速鉄道ファンドへの売却否決、高齢者を詐欺から守る対策などにとりくむ。扶養義務を生活保護受給要件の前提にしないと前向き答弁も引き出す

教育基本条例や職員基本条例に反対。政治活動制限条例は「乱用しない」と答えさせるなど、民主主義を守り府職員が自由に意見が言えるような府庁めざし努力

子ども医療費助成拡大を「前向き検討」、教員採用試験での講師経験者の条件緩和(1~2年も可へ)

旧WTTCビルの長周期地震動問題や咲洲の地盤沈下・液状化対策などを他党にさきがけて具体的に提案

#### 実効ある太陽光発電補助制度を

府は2012年度に住宅太陽光発電の融資制度をつくりましたが、1%の金利つき。2012年度は280件、2013年度は1月末まで111件の申し込みにとどまっています。補助制度を実施している堺市や高槻市1市にも及びません。

内 容	府 予 算			
	07年度 (決算)	12年度 (決算)	削減額	
文 化				
センチュリー交響楽団補助金を廃止	現在、府はセンチュリーオペラハウスの建物・土地を4割減免で貸与(約2千万円を減免)しているだけ。	4億1,864万円	0円	▲4億1,864万円
国際児童文学館(吹田市)を閉館	府立中央図書館(東大阪市)の一面に移転。07年補助金1億9千万円→12年度は図書購入費1,278万円、ほかに常勤1+非常勤1の専門員の人件費。07年度は常勤3人+非常勤1人だった専門員は13年度から非常勤2人に。	約1億9千万円	約3,920万円	▲約1億5千万円
ピースおおさか補助金削減、展示を改悪	07年当時府市4人ずつの職員派遣は現在ゼロで、財団の常勤職員5人と非常勤1人のみ。展示内容を大阪大空襲中心にし、日本のアジア侵略などを除く計画。	9,703万円	3,966万円	▲5,737万円
男女共同参画事業の削減、ドーンセンター機能縮小	ドーンセンター機能縮小、府職員を引き上げて、DV等に悩む女性のための法律相談や女性医師によるからだの相談の廃止(5,869件)はじめ、事業を大幅に削減。	3億2,071万円	1億1,519万円	▲2億0,552万円
青少年会館を廃止、跡地を長谷工に売却	年間50万人が利用していた青少年会館を09年に廃止。約80億円で売却予定だったが約32億円で長谷工に売却。493戸のマンションを建設、京阪不動産が販売。			

#### 3次救命救急——受け入れ拒否が大幅に増加



救命救急センターへの搬送数が増えています。受け入れ拒否も4年間で1.77倍に増加。

大阪府が済生会千里病院や大阪赤十字病院の

補助を削減・廃止したり、2次救急病院が減って3次に搬送される人が増えていることが一因です。

	2008年			2012年		
	照会数	受入人数	受入率	照会数	受入人数	受入率
府立急性期総合医療センター(住吉区)など 大阪市内6か所	376	272	72.3%	548	371	67.7%
済生会千里救命救急センター (吹田市)	445	395	88.8%	1,757	1,440	82.0%
大阪大学病院 (吹田市)	482	367	76.1%	640	480	75.0%
国立循環器病センター (吹田市)	737	668	90.6%	-	-	-
府三島救命救急センター (高槻市)	941	866	92.0%	882	817	92.6%
関西医科大学滝井病院 (守口市)	434	333	76.7%	425	328	77.2%
関西医科大学枚方病院 (枚方市)	399	359	90.0%	797	709	89.0%
府立中河内救命救急センター (東大阪市)	494	410	83.0%	789	635	80.5%
近畿大学病院 (大阪狭山市)	370	309	83.5%	386	324	83.9%
岸和田徳洲会病院 (岸和田市)	-	-	-	73	59	80.8%
府立泉州救命救急センター (泉佐野市)	657	638	97.1%	1,148	1,014	88.3%
合 計	5,335	4,617	86.5%	7,445	6,177	83.0%
受け入れ拒否数	718			1,268		

※大阪市消防局の搬送数のぞく

橋下前知事就任後まもなくの2008年4月、関西経済連合会は、新名神高速道路（当時の未着工部分は京都府八幡市・高槻市間）の早期着工、関空2期事業の推進を求めました。

その後、大阪府がとりくんだのは、箕面森町の開発、旧WTCビル周辺の咲洲開発、府庁移転を

にらんだ大手前・森之宮開発、関空利用促進のための連絡橋の買い取り、阪神高速道路淀川左岸線延伸部や、なにわ筋線の本格的検討でした（新名神は民主党政権時の2012年4月に建設着工を決定）。

着手済みの大型開発

箕面森町(水と緑の健康都市)開発——603億円の府費投入

総面積314ha。横山知事が1998年に着手するも需要が見込めず破たん。太田知事が2001年、継続を判断。

松井知事は、このほど未造成の第3区域（117ha）開発に着手することを決定。

当面の開発面積は25ha、新名神箕面インターとの府道の建設費は開発会計でまかなうなど、部分的な手直しは見られるが、箕面森町開発に投入する府費は603億円（別に箕面トンネル負担金145億円も）。

旧WTCビルに125億円、企業進出ゼロ

橋下前知事が2008年8月に大阪府庁の全面移転の方針を表明。しかし知事の方針は、2009年2月府議会で大差で否決された。

ところが、同年9月府議会では、「(賛成しないと)選挙で差をつける」などと脅し、自民・公明・民主の各党とも賛否がわかれ、府庁移転は否決されたがビル買収は可決。

買収当時80%の入居率は、民間テナントの相次ぐ退去により約58%に低下。

咲洲への企業進出も1社もなし。東日本大震災では、震度3なのにビルは約10分間揺れ、360力所が損傷。改修費も含め125億円以上の税金がむだづかい。

WTCビル購入費	85億円
庁舎改修費	9億円
長周期地震動対策費	28億円
引っ越し代	3億円
合計	125億円

※他にもテレビ電話57台(400万円)なども。

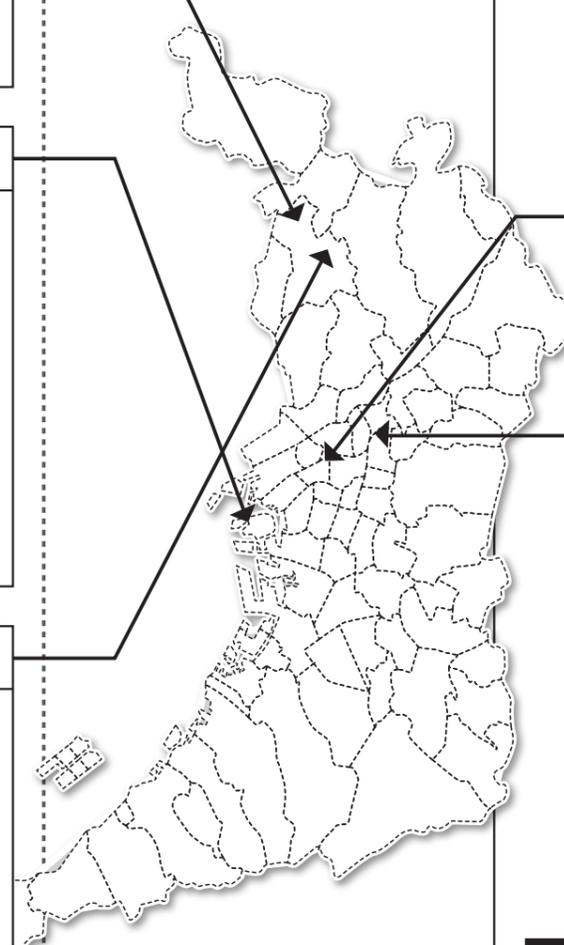
彩都(国際文化公園都市)開発

人口5万人、面積は甲子園球場193個分(743ha)もの巨大な開発。UR都市機構が区画整理事業を行い、大阪府が約850億円を負担、モノレールや関連土木工事で支援する事業(他に茨木市なども負担)。1994年から推進するも、西部地区(149ha)のみの開発にとどまっていた。

橋下前知事は中部地区(62ha)への開発拡大を計画し、用途地域を準工業地域に変更して進出企業を募った。

2009年、中部地区の入り口になる岩阪橋梁を、府事業(事業費13.5億円)として着手。

UR都市機構も2012年、中部地区の造成工事を始めた。東部でも開発を求める動きがある。



くらし・福祉守り市町村を支える大阪府の広域的役割を解体 「大阪都」ストップを

2007年度から6年間で1,486億円増やした財政調整基金(8分参照。他にも借金返しのための積み立ても約4000億円ある)。府民施策や文化の切り捨て、府有地売却、教員・職員・警察官の人員費削減によるものです。

維新の会はさらに、大阪市分割によって「大阪都」に吸い上げる税金、地下鉄や財産売り払いによって、大型開発や大企業誘致に乗り出そうとしています。

計画中の大型開発

なにわ筋線——約2500億円(時間短縮は5~9分)

橋下前知事は、「関西に人、物を呼び込む最重要ツール(2010年10月4日)」と、関空へのアクセス改善としてなにわ筋線を計画。今年1月には、「正式検討」を表明。

しかし、すでに決定済みのうめきた地下新駅設置を計算に入れば、短縮される時間はJRなら5分、南海なら9分だけ。1分の短縮に280億~500億円かかる計算に。

関空2期の有利子借金は約2,800億円余り。大阪府と大阪市・堺市の負担は約1,800億円。関空の離発着回数は13万1923回(2013年)と、1期だけで対応できる17万8千回にもほど遠い状況。



淀川左岸線延伸部——3,000億円~4,000億円

淀川左岸線延伸部は、淀川左岸線2期と門真JCTを結ぶ高速道路。全線(10km)地下トンネル、工事には3,000~4,000億円が必要。本来は(株)阪神高速がつくる道路だが、大阪市がつくる道路にされた。

橋下前知事は、当時の平松市長に建設着手を要求。しかし、平松氏が市ではつくれないと拒否、橋下氏自身が大阪市長になり建設を推進。

10数年後の完成予定だが、その頃には人口も自動車も大幅に減少している。



カジノ(統合リゾート)

2010年、カジノ誘致の準備を開始。昨年末、自民党・維新の会・生活の党が連名で国会に「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案(IR法案)」を提案したことを受け、橋下市長と松井知

事は「大阪府IR立地準備会議」を設置し、カジノ誘致の準備を本格化。

カジノによって、依存症患者が生まれ、勤労の重要性が損なわれ社会の荒廃がすすむ。